

自治体名	三春町		自治体コード:	075213
事業名	三春町結婚支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,400,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 <small>(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2</small>	<p>三春町においては、人口減少や地域経済縮小の克服を目指し、「三春町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現できる環境を整え、結婚から子育てまでの切れ目のない支援に取り組んできたところであるが、依然として少子化・人口減少状態が続いている。</p> <p>また、三春町の婚姻状況は、婚姻数が平成29年:46件、平成30年:40件、令和元年:44件と減少傾向にあり、令和元年の婚姻率は2.6と全国平均(4.8)及び福島県平均(4.1)を大幅に下回っている。さらに、令和元年の平均初婚年齢は男性:31.6歳、女性:31.1歳となっていること、また、母の第一子出生平均年齢が29.3歳であることから、当町においても晩婚・晩産化が進行しており、対応が急務となっている。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「三春町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現できる環境を整え、結婚から子育てまでの切れ目のない支援に取り組むことを基本目標の一つとして掲げ、「結婚・出産・子育ての希望がかなう環境の創出」に向けた取り組みを進めることとしている。また、令和2年度からを計画期間とする「第二期三春町子ども・子育て支援事業計画」においても結婚支援の充実を目標として掲げ、「出会いの場創出事業」と「結婚新生活支援事業」を具体的取り組みとして位置づけている。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>「三春町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における少子化対策に係る網羅的な数値目標は、令和6年度に合計特殊出生率を1.80とすることとしている。</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.38	人口動態調査等から算出(令和元年)	
	婚姻件数	44件	人口動態調査(令和元年)	
	婚姻率	2.6	人口動態調査等(令和元年)	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	800,000 円
	個別事業名	三春町結婚支援事業	対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚・妊娠・出産・乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	600,000 円	
個別事業名	三春町結婚新生活支援事業			

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6

無

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。